

山形県金融経済概況

1. 概況

- 県内の経済状況は、総じてみれば、引き続き回復傾向を辿っています。すなわち、生産面では、部品供給等のサプライチェーンは順調に修復されてきており、当県鉱工業生産指数（前月比）は5月単月でこそマイナスとなったものの、その後は順調に回復してきているとみられます。また、支出面でも、公共投資、設備投資については盛り上がり乏しいものの、大型小売店販売について前年を上回る水準が続いているほか、住宅着工についても持家を中心に底堅く推移しています。さらに、分配面（雇用・所得環境）についても、有効求人倍率が改善基調で推移し全国平均並みのレベルとなっているほか、可処分所得も概ね前年並みをキープしています。
- もっとも、ここへきて景気の先行きについての不確実性が一段と拡大しています。具体的には、米国の国債格下げ・経済失速懸念、欧州のソブリン・リスク問題、新興国経済の不透明感などの問題が顕現化する状況下、各国株式市場が不安定化し、為替レートについては対ドルベースを中心に急激な円高が進行しています。当県経済は電子部品・デバイス、情報通信機械といった品目を中心に自動車、電気機械の部品を作る製造業のウエイトが高いことから、今後、こうした為替円高や海外経済不安定化の影響が出てくる可能性があり、一部ながら、受注や引き合いベースでは徐々に影響が現われつつあるといった声も聞かれます。こうした海外・為替要因に加え、猛暑が続く中での電力の安定供給確保や、大震災復興需要の当県経済への波及、といった点も当地経済の先行きをみるうえでは重要なポイントです。

この間、震災後、落ち込んでいた観光・宿泊業については、総じてみれば最悪期は脱しつつあり、徐々に回復しつつある先が多いように窺われますが、地域間のばらつきが非常に大きいという点、個人客は回復してきているものの団体客は戻りが弱いなど、依然脆弱な面が否めず、今後も注視を怠れません。

2. 最終需要動向

(1) 個人消費

- 個人消費をみると、温泉地の宿泊関係や飲食関係など一部で落ち込んでいる先もみられますが、6月の大型小売店売上高が3か月連続で前年比プラスとなった後、7月以降も順調に推移しているほか、家電販売が順調に推移し、乗用車販売についても7月の前年比こそマイナス幅を拡大したものの販売予約は持ち直し傾向を示すなど、総じて回復傾向にあります。
- ・ 6月の大型小売店売上高の前年比は、全店ベース+2.9%、既存店ベース+3.3%と、ともに前年を上回り3か月連続のプラスとなりました。品目的には、クールビズ関連商品、フォーマルウェアなどの衣料品のほか、食料品も前年を上回っており、

さらに、アクセサリや高級時計等一部の宝飾品にも動意がみられました。

- ・ また、7月についても、総じて堅調に推移しており、百貨店では中元商戦・クリアランスセールが全体では前年を上回っているほか、スーパーでも、食料品等が堅調に推移しており、客単価、客数ともに前年を上回っています。さらに、家電製品では、扇風機、白物家電、LED電球などの節電商品や、地デジ化前のテレビ駆け込み需要もあって、全体として順調に推移しています。
- ・ 一方、ホテル・旅館等の宿泊関係については、総じてみれば回復基調とみることができますが、地域的に大きなばらつきがあります。すなわち、近県からの避難者が多い置賜地区(県南)や仙台への復旧支援要員が依然一部でみられる村山地区(山形市周辺)では、宿泊客が増加していますが、それ以外の地域においては、足元の宿泊客や夏季の宿泊予約は前年をかなり下回る先が多い状況となっています。

この間、花笠まつり期間の観光客については、全体としては昨年を下回りました(主催者発表 91万人、前年比▲9万人)が、団体客は昨年より少なくなった一方で、個人・グループ客については逆に増加したとみられます。

(大型小売店<百貨店+スーパー>売上高：既存店・前年比%)

	2010年 7~9	10~12	2011年 1~3	4~6 p	2011年 1	2	3	4	5	6 p
本県	▲3.2	▲0.5	▲0.3	+2.8	▲1.8	+2.5	▲1.2	+1.9	+3.2	+3.3
東北	▲1.5	+0.2	▲7.6	+1.6	▲0.9	+1.7	▲23.3	▲5.4	+4.4	+5.8
全国	▲1.6	▲0.5	▲2.6	▲1.6	▲0.7	+0.5	▲7.5	▲1.9	r▲2.5	▲0.5

<資料出所>経済産業省

- ・ 7月の新車登録台数は前年比▲30.3%と11か月連続で前年を下回りました。貨物トラックは前年を上回ったものの、乗用車については、供給面での制約などに加え、前年のエコカー補助金への駆け込み需要の反動もあって落ち込みが大きく、全体でもマイナス幅を拡大させました。もっとも、販売予約は順調に回復しつつあります。

(乗用車新車登録台数<除く軽>：前年比%)

	2010年 7~9	10~12	2011年 1~3	4~6	2011年 1	2	3	4	5	6	7
本県	▲1.1	▲33.4	▲38.1	▲29.8	▲26.8	▲20.3	▲53.6	▲41.3	▲31.7	▲19.0	▲30.3
東北	+9.0	▲31.2	▲39.0	▲20.5	▲25.1	▲18.1	▲58.6	▲28.6	▲22.4	▲12.7	p▲14.5
全国	+15.3	▲31.3	▲28.4	▲36.5	▲23.6	▲15.8	▲39.4	▲51.6	▲38.0	▲23.9	p▲30.0

(乗用車新車登録台数<含む軽>：前年比%)

本県	+0.5	▲29.2	▲35.7	▲24.1	▲18.9	▲15.7	▲54.5	▲35.0	▲25.0	▲14.2	▲29.0
----	------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

<資料出所> 国土交通省、東北運輸局、山形運輸支局

(2) 住宅投資

- 6月の新設住宅着工戸数は、貸家、分譲住宅は前年を下回ったものの、持家が庄内地区を中心に伸びたことを主因に、全体では前年比+0.7%と2か月振りに前年を上回りました。ただ、内陸部を中心に、震災復旧対応を背景に一部建設資材や人材

面の確保が難しいといった状況もみられています。

(新設住宅着工戸数：前年比%)

	2010年 7～9	10～12	2011年 1～3	4～6	2011年 1	2	3	4	5	6
合計	▲3.8	▲3.8	+14.2	+5.7	+19.4	+0.4	+26.5	+20.6	▲3.5	+0.7
持家	▲8.5	▲17.1	+6.9	+16.3	▲8.6	+8.2	+18.3	+22.0	+11.7	+14.9
貸家	▲4.3	▲1.9	+47.4	▲8.0	+159.4	▲11.7	+69.8	+33.3	▲36.1	▲14.2

〈資料出所〉 山形県県土整備部

(3) 民間設備投資

- 民間設備投資動向について、民間建築着工床面積の推移(注)で見ると、5か月振りに前年を上回りました。内訳をみると、公益事業で前年を下回ったものの、サービスが大幅に伸びたほか、商業用、製造業等でも前年を上回っています。

(注) 用途別建築着工床面積のうち鉱工業用、公益事業、商業用、サービスの4系列を合計。

(民間建築着工床面積：前年比%)

	2010年 7～9	10～12	2011年 1～3	4～6	2011年 1	2	3	4	5	6
合計	+50.1	+19.0	▲52.8	▲13.4	+315.1	▲43.9	▲70.5	▲56.1	▲38.5	+69.9

〈資料出所〉山形県県土整備部

(4) 公共投資

- 7月の公共工事請負金額は、国、独立行政法人等の発注は前年を上回った一方で、県、市町村の発注が前年を2割方下回ったため、全体では概ね前年並みの金額となりました。

(公共工事請負金額：前年比%)

	2010年 7～9	10～12	2011年 1～3	4～6	2011年 2	3	4	5	6	7
合計	▲15.6	▲26.7	+1.8	▲14.3	▲46.9	+20.3	▲34.7	+54.1	▲10.6	▲0.8

〈資料出所〉 東日本建設業保証(株)山形支店

3. 生産動向

- 生産は回復傾向を辿っていますが、5月の鉱工業生産指数(季節調整済)の前月比については、4月の大幅な回復の後、▲2.2%と低下しました。これは、震災後、立ち上がりの早かった山形県の製造業が、各サプライチェーンの中で、回復の遅れてきた他地域の製造業との間でバランスを取る形で調整したことが現われた結果と言えます。

業種別にみると、情報通信機械、輸送機械は上昇したものの、最もウエイトの高い電子部品・デバイスのほか、一般機械、食料品、化学、金属製品等多くの業種で

マイナスとなっています。各業種毎の状況の差は、5月段階での各業種のサプライチェーン復旧状況のバラツキや製品需給の違いを反映したものです。

また、在庫(季節調整済)の前月比については、▲3.0%と3か月振りの低下となりました。業種別にみると、電子部品・デバイス、一般機械、化学等で上昇したものの、食料品のほか、窯業・土石、精密機械、情報通信機械等で低下しています。

(鉱工業指数<2005年基準>)

		2010年 4~6	7~9	10~12	2011年 1~3	2011年 1	2	3	4	5 p
生 産	季調済前月・期比%	+7.3	▲1.3	+2.2	▲4.5	+0.1	▲0.5	▲17.2	+14.8	▲2.2
	原計数前年比%	+29.1	+22.0	+13.4	+2.9	+7.2	+9.2	▲7.0	▲3.6	▲5.0
在 庫	季調済前月・期比%	+0.2	+4.4	▲0.3	▲2.3	+1.4	▲6.0	+2.1	+1.4	▲3.0
	原計数前年比%	▲10.7	+2.1	▲2.0	+1.7	+6.0	▲0.5	0.0	+2.9	▲1.4

<資料出所> 山形県企画振興部

○ 一方、ヒアリングベースでの県内主要業種の足元の動向は、以下のとおりです。多くの業種では生産が順調に回復してきていますが、一部では海外経済の不安定化等を背景に受注や生産が幾分減少している先もみられます。

① エレクトロニクス関連

- ・ 電子部品・デバイスについては、一部に海外需要減などを背景に川下メーカーからの受注が減少している先がみられるものの、生産面については今のところ順調な回復軌道を辿っており、多くの先では高操業が続いています。パソコンについては復旧需要もあって前年をかなり上回る生産となったほか、半導体関連、スマートフォン向け電子部品等も生産面については順調に回復してきています。

② 輸送用機械

- ・ 震災後、他地域に先駆けて復旧し、多くの先では生産は着実に回復してきています。こうした中で、一部では、川下大手メーカーや他地域部品メーカーの操業回復度合いに合わせて一時的に生産水準を落としている先もみられます。

③ 設備投資関連

- ・ 半導体製造装置、自動車サプライヤー向け生産設備(FA等)等では引き続き新興国向けを中心に高操業を続けていますが、為替円高や海外経済の不安定化を背景に引き合いが減少している先もみられているほか、繊維業向け(ミシン、刺繍機)など一部においては一頃より生産を落としている先もみられます。

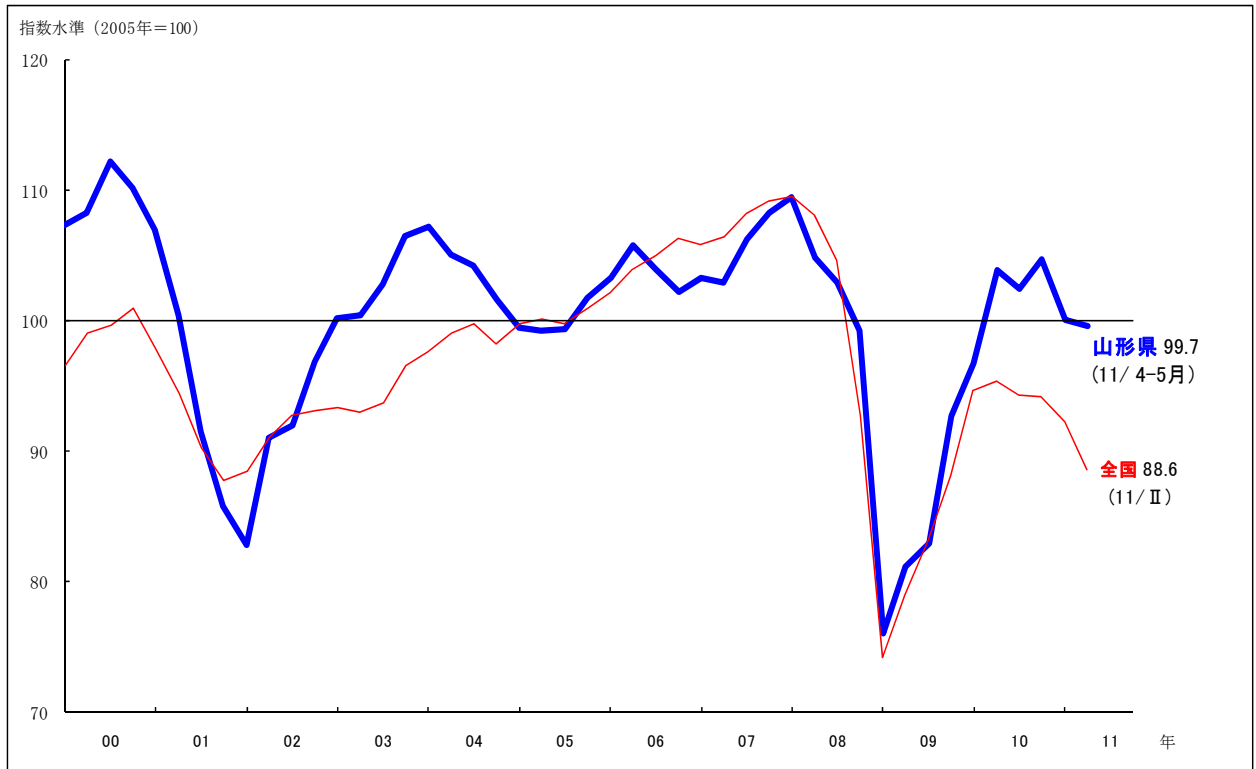
④ 建設関連

- ・ 復旧需要に加え、復興需要も徐々に出てきていることや、大型公共工事関連受注もあって、生産は増加しています。

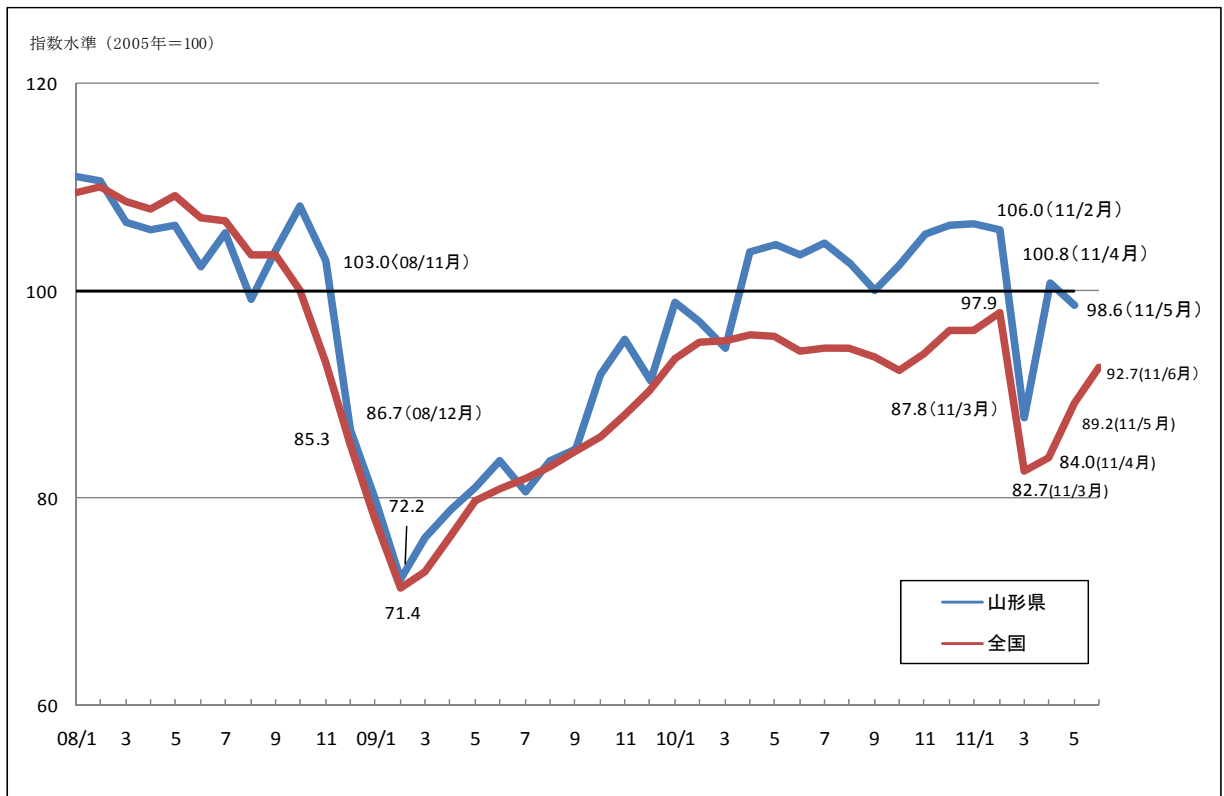
⑤ 食料品

- ・ 猛暑の影響などから一部の飲料については生産を引き上げていますが、震災後の特需要因の剥落などを眺め操業を引き下げている先もみられます。

・ 鉱工業生産指数（季節調整済）の推移（四半期計数）



・ 鉱工業生産指数（季節調整済）の推移（月次計数）



4. 雇用動向

- 6月の有効求人倍率（パートを含む、季節調整済）は、前月比横這いの0.63倍となりました。内訳をみると、有効求職者数が前月を上回る増加を示した一方で、有効求人数については、製造業が前月と比べ増加したものの、宿泊業・飲食サービス業などでは前月と比べて減少したため、求人全体では小幅の増加にとどまっています。

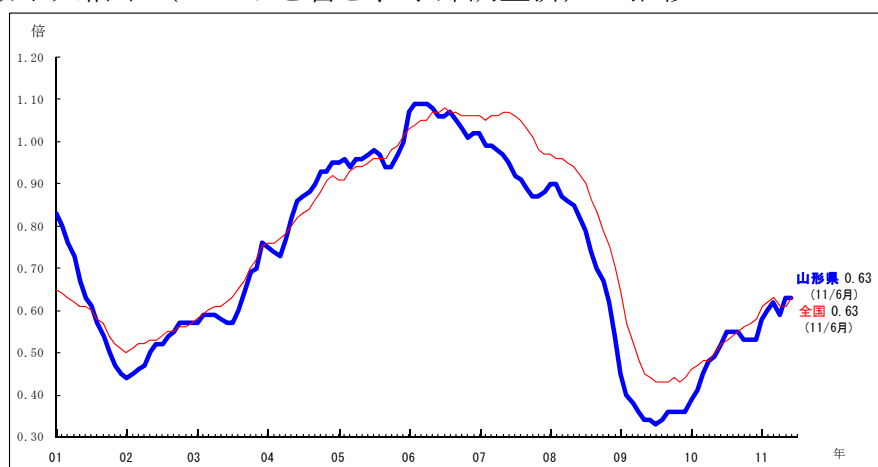
なお、新規求人倍率については、前月から0.02倍低下し1.00倍となりました（山形県：1.02倍<5月>→1.00倍<6月>、全国：0.98倍<5月>→1.00倍<6月>）。

（有効求人倍率<含むパート>：倍）

	2010年 7～9	10～12	2011年 1～3	4～6	2011年 1	2	3	4	5	6
本県(季調済)	0.55	0.53	0.60	0.62	0.58	0.60	0.62	0.59	0.63	0.63
全国(")	0.54	0.57	0.62	0.62	0.61	0.62	0.63	0.61	0.61	0.63

<資料出所> 厚生労働省、山形労働局

・有効求人倍率（パートを含む、季節調整済）の推移



- 5月の毎月勤労統計調査をみると、所定外労働時間については、前年比は4月の+5.5%から+10.6%へと改善をみましたが、指数レベル自体は低下傾向を辿っており、必ずしも強いと評価することはできません。業種別に指数レベルをみると、製造業で横這いとなったほか、運輸通信等で前年同月を下回ったものの、建設、電気・ガス、教育・学習支援などで前年同月を上回っています。また、名目賃金指数（現金給与総額）については、前年比+0.8%と、概ね前月（同+0.7%）並みの伸び率となりました。

一方、常用雇用指数については、建設業、情報通信業などで前年を下回ったことから、前年比▲0.9%と2か月連続でマイナスとなりました。この結果、雇用者所得（雇用×賃金）は5月段階ではほぼ前年並み（▲0.1%）となっています。

(毎月勤労統計調査<2005年基準、事業所規模5人以上>:前年比%)

	2010年 4~6	7~9	10~12	2011年 1~3	2011年 1	2	3	4	5
所定外労働時間	+26.5	+31.7	+20.6	+22.2	+27.1	+25.8	+14.1	+5.5	+10.6
常用雇用指数	▲0.1	+0.4	+0.7	+1.9	+3.2	+1.5	+1.1	▲0.4	▲0.9
名目賃金指数	+8.1	+4.8	+6.5	▲0.2	▲5.6	+3.2	+2.4	+0.7	+0.8

<資料出所> 山形県企画振興部

5. 企業倒産

- 7月中の企業倒産(負債総額10百万円以上)は、件数(8件)、金額(10億円)ともに、前年(12件、13億円)を下回りました。引き続き落ち着いた状況が続いています。
- 6月中の信用保証協会の代位弁済については、件数では29件(前年32件)と7か月連続で前年を下回りました。また、金額についても、138百万円と前年(189百万円)を下回りました。

6. 消費者物価

- 6月の山形市の消費者物価(総合ベース)は、食料品、衣料品等は前年と比べ下落したものの、光熱・水道(電気、その他)、自動車等関係費(ガソリン)などが前年と比べ上昇したことに加え、高校授業料無償化の影響一巡(2011年4月)、昨年10月のたばこ増税の影響継続などもあって、3か月連続で前年を上回りました。

(消費者物価指数<2005年基準・山形市>:前年比%)

	2010年 7~9	10~12	2011年 1~3	4~6	2011年 1	2	3	4	5	6
総合(原計数)	▲0.5	▲0.2	▲0.3	+0.4	▲0.4	▲0.2	▲0.1	+0.5	+0.5	+0.3
除く生鮮食品	▲0.9	▲0.7	▲0.6	+0.7	▲0.7	▲0.6	▲0.3	+0.8	+0.8	+0.6

<資料出所> 総務省

7. 金融面

- 6月末の金融機関の実質預金+CDは、地銀の個人預金の受入れ増を主因に前年比+3.9%と前月(同+3.6%)と比べ伸び率が上昇しました。
- 6月末の金融機関の貸出は、引き続き資金需要に盛り上がりを欠くなか、地合いに変化はみられず、全体では前年比+0.9%と前月(同+0.9%)並みの伸び率となりました。

この間、6月末の貸出約定平均金利(地元地銀、総合、ストックベース)は、長短金利とも一段と低下したことから、既往最低を更新しています(6月末水準1.800%)。

(実質預金+CD、貸出、貸出約定平均金利：%)

	9	12	2011年 3	6	2011年 2	3	4	5	6
実質預金+CD*末残前年比 (銀行**<除くゆうちょ銀行>+信金) <県内店舗ベース>	+4.3	+3.5	+3.0	+3.9	+4.0	+3.0	+4.7	+3.6	+3.9
貸出末残前年比 (銀行**<除くゆうちょ銀行>+信金) <県内店舗ベース>	+1.5	+1.5	+0.2	+0.9	+0.7	+0.2	+0.9	+0.9	+0.9
貸出約定平均金利変動幅*** (総合<ストックベース>) (地元地銀)	-0.032	-0.033	-0.031	-0.029	-0.010	-0.022	0.000	-0.015	-0.014

<資料出所> 日本銀行

- * 実質預金については、2007年4月公表分から譲渡性預金を含むベースに変更し、過去のデータも訂正しております。
なお、これまでの譲渡性預金を含まないベースの実質預金のデータについては、日本銀行山形事務所ホームページ内「時系列データ」掲載のデータをご利用下さい。
- ** 銀行の預金・貸出金の定義については、日本銀行ホームページ「[都道府県別預金・現金・貸出金](#)」の注釈をご参照ください。
- *** 貸出約定平均金利の定義については、日本銀行ホームページ「[貸出約定平均金利の推移](#)」の解説をご参照下さい。

以 上

(参考)

山形県内主要金融経済指標

	個人消費		住宅投資	公共投資	生産		雇用
	大型小売店売上高 (百貨店+スーパー) (既存店) (前年比%)	乗用車新車 登録台数 (前年比%)	新設住宅 着工戸数 (前年比%)	公共工事 請負金額 (前年比%)	鉱工業生産指数 (2005年基準) 季調済 (前期比%)	原計数 (前年比%)	有効求人倍率 (季調済、倍)
資料出所	経済産業省	東北運輸局 山形運輸支局	山形県県土整備部	東日本建設業 保証山形支店	山形県企画振興部		山形労働局
2009年度	▲6.7	21.5	▲22.3	21.3	-	▲7.0	0.36
2010年度	▲2.5	▲12.1	▲5.9	▲17.5	-	16.0	0.54
2010/4~6	▲6.2	55.0	▲19.4	▲23.3	7.3	29.1	0.50
7~9	▲3.2	▲1.1	▲3.8	▲15.6	▲1.3	22.0	0.55
10~12	▲0.5	▲33.4	▲3.8	▲26.7	2.2	13.4	0.53
2011/1~3	▲0.3	▲38.1	14.2	1.8	▲4.5	2.9	0.60
4~6	p 2.8	▲29.8	5.7	▲14.3	……	……	0.62
2010/6	▲4.6	92.8	▲15.6	14.3	▲1.0	23.1	0.52
7	▲4.5	▲21.7	9.2	6.6	1.1	29.1	0.55
8	▲2.9	58.1	▲11.7	▲13.7	▲1.8	22.1	0.55
9	▲2.1	▲6.4	▲7.8	▲33.4	▲2.5	15.5	0.55
10	0.8	▲35.2	▲12.9	▲17.9	2.4	11.1	0.53
11	▲1.8	▲33.6	▲10.2	▲37.9	2.9	14.1	0.53
12	▲0.4	▲31.1	13.3	▲25.5	0.9	15.0	0.53
2011/1	▲1.8	▲26.8	19.4	▲16.5	0.1	7.2	0.58
2	2.5	▲20.3	0.4	▲46.9	▲0.5	9.2	0.60
3	▲1.2	▲53.6	26.5	20.3	▲17.2	▲7.0	0.62
4	1.9	▲41.3	20.6	▲34.7	14.8	▲3.6	0.59
5	3.2	▲31.7	▲3.5	54.1	p ▲2.2	p ▲5.0	0.63
6	p 3.3	▲19.0	0.7	▲10.6	……	……	0.63
7	……	▲30.3	……	▲0.8	……	……	……

(注1) pは速報値、rは訂正值。

	銀行券 (注2)	預金・貸出(注3) (銀行<除くゆうちょ銀行>+信金)				貸出約定金利 (注4) (総合<ストックベース>) (地元地銀)	企業 倒産	
	発行・還収 (▲)超額 億円	実質預金+CD (未残) (前年比%)	月中増減 (▲)額 億円	貸出金 (未残) (前年比%)	月中増減 (▲)額 億円	月中変動幅(▲低下) %ポイント	件数 件	負債額 億円
資料出所	日本銀行	日本銀行				日本銀行	東京商工中央 山形支店	
2009年度	▲747	(注5) 5.8	2,181	(注5) 2.9	663	▲ 0.120	95	143
2010年度	▲19	3.0	1,191	0.2	36	▲ 0.114	85	96
2010/4~6	▲106	3.7	802	2.0	▲504	▲ 0.018	21	19
7~9	▲157	4.3	▲473	1.5	225	▲ 0.032	24	26
10~12	358	3.5	666	1.5	167	▲ 0.033	29	30
2011/1~3	▲114	3.0	196	0.2	148	▲ 0.031	11	20
4~6	▲256	3.9	1,194	0.9	▲332	▲ 0.029	13	6
2010/6	▲7	3.7	768	2.0	46	▲ 0.011	3	2
7	14	4.2	▲253	1.6	123	▲ 0.009	12	13
8	▲144	3.7	▲34	1.3	▲73	▲ 0.009	8	3
9	▲27	4.3	▲184	1.5	175	▲ 0.014	4	9
10	15	3.6	▲93	0.9	▲144	▲ 0.003	12	6
11	11	3.3	388	0.8	▲69	▲ 0.010	8	11
12	332	3.5	371	1.5	381	▲ 0.020	9	13
2011/1	▲318	3.1	▲508	0.6	▲336	0.001	8	18
2	16	4.0	566	0.7	17	▲ 0.010	0	0
3	188	3.0	137	0.2	467	▲ 0.022	3	2
4	▲45	4.7	404	0.9	▲361	0.000	5	1
5	▲225	3.6	▲138	0.9	▲16	▲0.015	4	3
6	15	3.9	929	0.9	45	▲0.014	4	1
7	▲31	8	10
						6月末水準	1.800	

(注2) 日本銀行秋田支店での受払のうち庄内地区向けのものを加えています。

(注3) ・実質預金+CDは、預金合計から切手・手形を控除した実質預金に譲渡性預金を含めたもの。譲渡性預金を含まないベースのデータについては、日本銀行山形事務所ホームページ「時系列データ」掲載のデータをご利用ください。
・銀行の預金、貸出金の定義は、日本銀行ホームページ「都道府県別預金、現金、貸出金」の注釈をご参照ください。

(注4) 貸出約定平均金利の定義は、日本銀行ホームページ「貸出約定平均金利の推移」の解説をご参照ください。

(注5) 山形信用金庫と山形庶民信用組合の合併（2009年2月）に伴う調整はしておりません。従って、2010年1月までの前年の伸びが高くなっています。